

株 主 各 位

名古屋市中区千代田二丁目21番18号  
**シンクレイヤ株式会社**  
代表取締役社長 山 口 正 裕

## 第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催致しますのでご出席頂きますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討頂きまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示頂き、平成29年6月27日（火曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日） 午前10時
2. 場 所 名古屋市中区千代田二丁目21番18号  
シンクレイヤ株式会社 3階会議室  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 1. 第55期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人  
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第55期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)  
計算書類の内容報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.synclayer.co.jp/>) に掲載致しますのでご了承ください。

## [添付書類]

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、円高の一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きが見られ、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に消費者マインドが底堅く推移しております。一方、アメリカの金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成28年9月末現在では世帯普及率の約52%にあたる2,959万世帯(同年3月末加入者数は2,948万世帯)と引き続き増加してはいるものの、通信事業者との競争激化に伴い、その増加率は0.4%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっております。しかしながら、4K・8K実用放送の開始が2018年と迫っており、通信事業者への対抗策を含めた設備対応策として、FTTHへの移行、もしくは既存のHFCの更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上と伝送路の広帯域化を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、ここ数年注力してきましたFTTH工事及びそれに伴う広受光型光端末器の販売等、FTTH関連売上が全体の5割以上と、引き続き安定しているとともに、国内初のDOCSIS3.0規格に準拠したケーブルメディアコンバータの売上も順調に推移しました。この結果、受注高、受注残とも前期を上回りましたが、売上を計画していた工事案件の一部先送りや当連結会計年度内に完工にいたらなかった物件もあり、連結売上高は6,504百万円(前年同期比8.8%減)となりました。ただし、光端末器を中心とした機器販売が比較的好調であったことによる生産稼働率の上昇に加え、工事効率化による原価圧縮の効果もあり、営業利益は287百万円(同356.2%増)、経常利益は294百万円(同315.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は238百万円(前年同期は53百万円の損失)となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

**(トータル・インテグレーション部門)**

FTTH関連売上がケーブルテレビ事業者の計画先送り等により、当部門の連結売上高は4,174百万円と前年同期に比べ696百万円（前年同期比14.3%減）の減収となりました。

**(機器インテグレーション部門)**

光端末器、および高速インターネット関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は2,329百万円と前年同期に比べ67百万円（同3.0%増）の増収となりました。

**部門別売上高**

(単位：百万円)

| 事業部門             | 第 53 期<br>(H26/4~H27/3) | 第 54 期<br>(H27/4~H28/3) | 第 55 期<br>(当連結会計年度)<br>(H28/4~H29/3) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| トータル・インテグレーション部門 | 5,871                   | 4,870                   | 4,174                                |
| 機器インテグレーション部門    | 2,169                   | 2,262                   | 2,329                                |
| 合 計              | 8,041                   | 7,132                   | 6,504                                |

**(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度の設備投資の総額は99百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備に対する投資によるものです。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

**(3) 資金調達の状況**

特記事項はありません。

**(4) 対処すべき課題**

ケーブルテレビ業界は、激しさを増す大手通信事業者との競合に加え、2018年に開始される4K・8K実用放送への対応も求められることから、より広帯域の伝送路であるFTTHへの移行がますます進んでまいります。その需要に対応するため、当社グループはFTTH関連製品やIP関連製品などにおいて、他社との差別化を図るべく競争力のある、業界に先駆けた新技術開発に注力してまいります。

当社グループ内においては、引き続き事業構造改革を推進し、コストの削減、業務の効率化、財務体質の一層の改善を図り、安定的な収益確保に向けた体制づくりに務めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                                          | 第 52 期<br>(H25/4~H26/3) | 第 53 期<br>(H26/4~H27/3) | 第 54 期<br>(H27/4~H28/3) | 第 55 期<br>(当連結会計年度)<br>(H28/4~H29/3) |
|--------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                                  | 8,434                   | 8,041                   | 7,132                   | 6,504                                |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)                             | 133                     | △168                    | 70                      | 294                                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>又は親会社株主に<br>帰属する<br>当期純損失(△)<br>(百万円) | 47                      | △682                    | △53                     | 238                                  |
| 1株当たり当期<br>純利益又は<br>1株当たり当期<br>純損失(△)<br>(円)                 | 13.16                   | △187.57                 | △14.70                  | 66.08                                |
| 総 資 産 (百万円)                                                  | 7,701                   | 7,028                   | 6,929                   | 6,055                                |
| 純 資 産 (百万円)                                                  | 1,921                   | 1,224                   | 1,145                   | 1,411                                |

- (注)1. 第52期においては、複数のFTTH工事案件を獲得したことから、売上高は、8,434百万円（前年同期比18.2%増）となりました。また、円安進行による原材料高騰などにより利益率が低下しましたが、経費圧縮に努め、経常利益133百万円、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円の計上となりました。
2. 第53期においては、受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことから、売上高は、8,041百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、市場競争激化に伴う粗利率の低下、市場環境変化による工事材料に占める自社製品の減少等により経常損失168百万円となり、また、繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失は682百万円となりました。
3. 第54期においては、高速インターネット関連売上は堅調に増加しましたが、FTTH関連工事の受注が減少したこと及び工事進行基準の影響もあり、連結売上高は7,132百万円（前年同期比11.3%減）となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、営業利益は62百万円、経常利益は70百万円、希望退職の募集等による事業構造改善費用が発生した関係から親会社株主に帰属する当期純損失は53百万円となりました。
4. 第55期（当連結会計年度）の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」をご参照ください。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                          | 第 52 期<br>(H25/4~H26/3) | 第 53 期<br>(H26/4~H27/3) | 第 54 期<br>(H27/4~H28/3) | 第 55 期<br>(当事業年度)<br>(H28/4~H29/3) |
|----------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                  | 7,958                   | 7,547                   | 6,476                   | 5,894                              |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)             | 117                     | △123                    | 96                      | 304                                |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(百万円)                 | 54                      | △638                    | △41                     | 243                                |
| 1株当たり当期<br>純利益又は<br>1株当たり当期<br>純損失(△)<br>(円) | 15.03                   | △175.60                 | △11.64                  | 67.45                              |
| 総 資 産 (百万円)                                  | 7,432                   | 6,725                   | 6,561                   | 5,789                              |
| 純 資 産 (百万円)                                  | 1,615                   | 944                     | 901                     | 1,143                              |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 名 称            | 資本金            | 出資比率        | 主要な事業内容                  |
|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| ケーブルシステム建設株式会社 | 千円<br>20,000   | %<br>100.00 | ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス |
| 愛知電子(中山)有限公司   | 千人民元<br>17,826 | %<br>100.00 | ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売    |
| 奥田電気工業株式会社     | 千円<br>20,000   | %<br>100.00 | 業務用無線機の販売、施工、保守、免許申請代行   |

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容と致しましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。

また、ケーブルテレビ関連機器を同業他社より製造依頼を受けOEMで生産を行うほか、ビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内のネットワーク構築を行っております。

当事業の主要な販売先でありますケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するため、「事業計画分析・支援」、「ネットワーク設計」、「ネットワーク構築」、「システム運用支援、保守」等の包括的なきめの細かいサービスの提供を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社

| 名 称                    | 所 在 地       | 名 称                    | 所 在 地         |
|------------------------|-------------|------------------------|---------------|
| 本 社                    | 名 古 屋 市 中 区 | 西 日 本 支 店<br>大 阪 営 業 部 | 大 阪 市 東 淀 川 区 |
| 東 京 支 社<br>東 京 営 業 部   | 東 京 都 墨 田 区 | 山 陰 営 業 所              | 鳥 取 県 米 子 市   |
| 東 北 営 業 所              | 仙 台 市 太 白 区 | 広 島 営 業 所              | 広 島 市 西 区     |
| 中 部 支 店<br>名 古 屋 営 業 部 | 名 古 屋 市 中 区 | 九 州 支 店<br>福 岡 営 業 部   | 福 岡 市 博 多 区   |
| 中 部 北 陸 営 業 部          | 岐 阜 県 可 児 市 | 可 児 工 場                | 岐 阜 県 可 児 市   |
| 三 重 営 業 所              | 三 重 県 津 市   |                        |               |

② 子会社

| 名 称                         | 所 在 地                     |
|-----------------------------|---------------------------|
| ケ ー ブ ル シ ス テ ム 建 設 株 式 会 社 | 名 古 屋 市 中 区               |
| 愛 知 電 子 ( 中 山 ) 有 限 公 司     | 中 華 人 民 共 和 国 広 東 省 中 山 市 |
| 奥 田 電 気 工 業 株 式 会 社         | 名 古 屋 市 中 区               |

(9) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|----------|-----------------------|
| 名<br>248 | 名<br>6減               |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時使用人（年間平均人員22名）は含んでおりません。  
2. 当社グループはケーブルシステム・インテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢   | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------|-------------------|-----------|-------------|
| 名<br>153 | 名<br>3増           | 歳<br>42.4 | 年<br>19.0   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時使用人（年間平均人員16名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先           | 借入金残高 |
|---------------|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 887   |
| 株式会社名古屋銀行     | 281   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 265   |

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 11,735,120株
- (2) 発行済株式の総数 4,033,780株 (自己株式429,183株を含む)
- (3) 株主数 1,002名

(4) 大株主 (上位11名)

| 株主名            | 持株数<br>(株) | 持株比率<br>(%) |
|----------------|------------|-------------|
| 山口正裕           | 955,030    | 26.49       |
| 川本志保子          | 229,100    | 6.36        |
| 株式会社SBI証券      | 180,400    | 5.00        |
| シンクレイヤ社員持株会    | 132,610    | 3.68        |
| 山口嘉孝           | 109,000    | 3.02        |
| 山口愛子           | 80,880     | 2.24        |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 72,000     | 2.00        |
| 山口修            | 47,770     | 1.33        |
| 山下良三           | 46,360     | 1.29        |
| 株式会社シーテック      | 40,000     | 1.11        |
| ひまわりネットワーク株式会社 | 40,000     | 1.11        |

(注) 1. 当社は、自己株式を429,183株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                               |
|----------|------|--------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 山口正裕 | 愛知電子(中山)有限公司 董事長<br>奥田電気工業株式会社 代表取締役社長     |
| 常務取締役    | 青山繁行 | 営業本部長<br>愛知電子(中山)有限公司 董事                   |
| 取締役      | 宮川賢次 | 顧問<br>工務部管掌<br>ケーブルシステム建設株式会社 取締役          |
| 取締役      | 國江敏  | 管理本部長<br>愛知電子(中山)有限公司 董事<br>奥田電気工業株式会社 監査役 |
| 取締役      | 竹内幸夫 | 営業部門管掌、<br>奥田電気工業株式会社管掌                    |
| 取締役      | 山口嘉孝 | 可児工場長                                      |
| 常勤監査役    | 成田篤彦 | ケーブルシステム建設株式会社 監査役                         |
| 監査役      | 葛谷昌浩 | 公認会計士葛谷昌浩事務所 所長                            |
| 監査役      | 渡邊綾子 | 石原総合法律事務所 弁護士                              |

- (注) 1. 地位並びに担当及び重要な兼職の状況は、平成29年3月31日現在のものです。
2. 常勤監査役成田篤彦氏、監査役葛谷昌浩氏及び渡邊綾子氏は、社外監査役であります。
3. 監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 平成28年7月1日付で取締役の地位、担当及び重要な兼職を次のとおり変更しております。
- ・取締役竹内幸夫氏は、営業部門管掌、奥田電気工業株式会社管掌となりました。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりです。
- ・平成29年3月31日をもって、取締役竹内幸夫氏は退任いたしました。
6. 当社は、常勤監査役成田篤彦氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数 (名)  | 報酬等の額 (百万円) |
|--------------------|----------|-------------|
| 取 締 役              | 6        | 64          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 8<br>(8)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(3) | 72<br>(8)   |

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与等相当額17百万円は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、平成29年3月31日をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ. 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

| 区 分       | 員 数 (名) | 報酬等の額 (百万円) |
|-----------|---------|-------------|
| 社 外 監 査 役 | 1       | 0           |
| 合 計       | 1       | 0           |

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

イ. 監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士葛谷昌浩事務所の所長であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

ロ. 監査役渡邊綾子氏の所属している石原総合法律事務所との間に顧問契約を締結しております。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 成田 篤彦 | 当事業年度に開催された取締役会（21回開催）及び監査役会（4回開催）の全てに出席致しました。常勤監査役として、公正かつ独立の立場から取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の適法性と合理性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の監査業務について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 葛谷 昌浩   | 当事業年度に開催された取締役会に21回中17回出席し、監査役会（4回開催）の全てに出席致しました。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。                                                           |
| 監査役 渡邊 綾子   | 当事業年度に開催された取締役会に21回中17回出席し、監査役会（4回開催）の全てに出席致しました。取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。                                                             |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

栄監査法人

(注) 有限責任監査法人トーマツは、平成28年6月28日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                         | 栄監査法人の<br>報酬等の額 | 有限責任監査法人<br>トーマツの<br>報酬等の額 |
|-----------------------------------------|-----------------|----------------------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 13百万円           | 5百万円                       |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 13百万円           | 5百万円                       |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を致しました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることと致します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律や社会的な倫理、規範を守って行動する法令遵守（以下「コンプライアンス」）体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、内部統制の構築及び維持・向上を推進する。

監査部は、当社及び子会社各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、代表取締役社長にその結果報告を行う。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として内部通報制度を構築し運用する。

### （運用状況の概要）

取締役規程に基づき上程された各議案についての審議、職務執行の状況の報告及び監督を行い、活発な意見交換がなされ決議されました。

また、監査部は、当社社内基準に基づいて本年監査すべき当社及び子会社に対しての内部監査を実施し、代表取締役社長にその結果報告を行いました。

- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

### （運用状況の概要）

取締役会議事及び関係書類等、取締役の職務執行に係る各書類については、いずれも関係法令及び関連する社内規程に従って適切に記録及び保存しています。

③ 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程及び体制

当社及び子会社はリスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は総務部法務担当と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

(運用状況の概要)

関連する社内規程に基づき、当社に関わるリスクの識別や分析を行い、適切に対応しています。

また、監査部は各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告しました。

④ 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・ 社内規程による職務権限・意思決定ルールの整備及び明確化。
- ・ 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- ・ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

(運用状況の概要)

関連する社内規程により明確化された職務権限及び意思決定ルールに基づき、適切に業務遂行しています。

また、策定した中期経営計画及び年度計画に基づき、各部門ごとの具体的な年度目標について、月次、四半期ごとに予実管理を実施することで総括・見直しを図り、効率的な業務遂行を行っています。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役会等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、関係会社管理規程に基づき、協議事項、報告事項を明確にし、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

(運用状況の概要)

子会社に対して、関係会社管理規程に基づき、適切に運用を図っております。協議事項及び子会社の重要事項については経営会議において報告を受けています。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

(運用状況の概要)

監査役を補助すべき使用人として、個別に配置はしていませんが、必要に応じ、適宜総務部がこれにあたっております。取締役からの独立性、実効性を確保するため、監査役の指示の下で業務を行っています。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

内部通報者等の保護に関する規程に定めるとおり、監査役への報告を行った当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行ってはならないものとする。

(運用状況の概要)

監査役が取締役会に出席するとともに、経営会議等、重要な社内会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人等から必要な報告を受けています。

また監査役が稟議書等の重要書類を閲覧できるようにし、十分な情報を得られる環境を整備しています。

監査役に報告を行った者が不利な取り扱いを受けない旨を、内部通報者等の保護に関する規程にて周知しています。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（監査役会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(運用状況の概要)

取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めています。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見及び情報交換の会合を実施しました。監査部は監査役に対し、内部監査の報告を適宜行いました。

また、監査役の職務の執行について生じる費用については当社が負担することとしています。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。

(運用状況の概要)

当社グループは、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを行動規範として徹底しています。

また、お取引先様の契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むことも実施しています。

(2) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当等の決定に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

---

事業報告中に記載しております金額は、表示単位未満を切捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額   | 科 目           | 金 額   |
|-----------|-------|---------------|-------|
| (資産の部)    |       | (負債の部)        |       |
| 流動資産      | 3,582 | 流動負債          | 2,515 |
| 現金及び預金    | 405   | 支払手形及び買掛金     | 741   |
| 受取手形及び売掛金 | 470   | 工事未払金         | 328   |
| 完成工事未収入金  | 1,505 | 短期借入金         | 480   |
| 商品及び製品    | 713   | 1年内返済予定の長期借入金 | 625   |
| 仕掛品       | 50    | 未払法人税等        | 52    |
| 未成工事支出金   | 29    | 未成工事受入金       | 9     |
| 原材料及び貯蔵品  | 316   | 賞与引当金         | 64    |
| 繰延税金資産    | 56    | 工事損失引当金       | 0     |
| その他       | 35    | その他           | 213   |
| 貸倒引当金     | △0    | 固定負債          | 2,128 |
| 固定資産      | 2,472 | 長期借入金         | 1,122 |
| 有形固定資産    | 1,895 | 退職給付に係る負債     | 1,006 |
| 建物及び構築物   | 231   | 負債合計          | 4,643 |
| 機械装置及び運搬具 | 35    | (純資産の部)       |       |
| 土地        | 1,520 | 株主資本          | 1,283 |
| その他       | 107   | 資本金           | 411   |
| 無形固定資産    | 56    | 資本剰余金         | 390   |
| 投資その他の資産  | 519   | 利益剰余金         | 602   |
| 投資有価証券    | 451   | 自己株式          | △120  |
| 繰延税金資産    | 4     | その他の包括利益累計額   | 127   |
| その他       | 69    | その他有価証券評価差額金  | △0    |
| 貸倒引当金     | △4    | 為替換算調整勘定      | 82    |
| 資産合計      | 6,055 | 退職給付に係る調整累計額  | 45    |
|           |       | 純資産合計         | 1,411 |
|           |       | 負債・純資産合計      | 6,055 |

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金  | 額     |
|---------------------|----|-------|
| 売 上 高               |    | 6,504 |
| 売 上 原 価             |    | 4,863 |
| 売 上 総 利 益           |    | 1,640 |
| 販売費及び一般管理費          |    | 1,352 |
| 営 業 利 益             |    | 287   |
| 営 業 外 収 益           |    |       |
| 受 取 利 息             | 0  |       |
| 受 取 配 当 金           | 8  |       |
| 為 替 差 益             | 3  |       |
| 紹 介 手 数 料           | 0  |       |
| 助 成 金 収 入           | 6  |       |
| そ の 他               | 7  | 26    |
| 営 業 外 費 用           |    |       |
| 支 払 利 息             | 18 |       |
| そ の 他               | 0  | 18    |
| 経 常 利 益             |    | 294   |
| 特 別 利 益             |    |       |
| 投資有価証券売却益           | 1  | 1     |
| 特 別 損 失             |    |       |
| 固定資産除却損             | 0  |       |
| 投資有価証券評価損           | 1  |       |
| 事業構造改善費用            | 3  | 4     |
| 税金等調整前当期純利益         |    | 290   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 42 |       |
| 法人税等調整額             | 10 | 52    |
| 当 期 純 利 益           |    | 238   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |    | 238   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日<br>期 首 残 高          | 411     | 390       | 364       | △120    | 1,045       |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |           | 238       |         | 238         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 238       | —       | 238         |
| 平成29年3月31日<br>期 末 残 高         | 411     | 390       | 602       | △120    | 1,283       |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                   | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|-------------------|-------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 調 定<br>整 勘 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |
| 平成28年4月1日<br>期 首 残 高          | 0                     | 109                | △10              | 100               | 1,145 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                    |                  |                   |       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |                    |                  |                   | 238   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △0                    | △27                | 56               | 27                | 27    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △0                    | △27                | 56               | 27                | 265   |
| 平成29年3月31日<br>期 末 残 高         | △0                    | 82                 | 45               | 127               | 1,411 |

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社  
愛知電子（中山）有限公司  
奥田電気工業株式会社

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

##### イ. 商品及び製品、原材料、仕掛品……………

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。  
なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産又は負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

#### 4. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

#### 5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,563百万円           |
| (2) 担保に供している資産     |                    |
| 建物及び構築物            | 186百万円             |
| 土                地 | 1,519百万円           |
| 合計                 | 1,705百万円           |
| 上記に対応する債務          |                    |
| 短期借入金              | 350百万円             |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 302百万円             |
| 長期借入金              | 467百万円             |
| 合計                 | 1,119百万円           |
|                    | (根抵当権極度額 1,327百万円) |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度増加<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度減少<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度末<br>株 式<br>(株) 数 |
|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 普通株式  | 4,033,780                 | —                         | —                         | 4,033,780                |

### (2) 自己株式の種類及び数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度増加<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度減少<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度末<br>株 式<br>(株) 数 |
|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 普通株式  | 429,183                   | —                         | —                         | 429,183                  |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 21百万円  | 6円           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期及び社債）であり、このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                             | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価 (*) | 差 額 |
|-----------------------------|---------------|---------|-----|
| (1)現金及び預金                   | 405           | 405     | —   |
| (2)受取手形及び売掛金                | 470           | 470     | —   |
| (3)完成工事未収入金                 | 1,505         | 1,505   | —   |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券        | 12            | 12      | —   |
| (5)支払手形及び買掛金                | (741)         | (741)   | —   |
| (6)工事未払金                    | (328)         | (328)   | —   |
| (7)短期借入金                    | (480)         | (480)   | —   |
| (8)長期借入金<br>(1年内返済予定のものを含む) | (1,748)       | (1,748) | △0  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、その他は取引金融機関等から提示の価格に基づき算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)工事未払金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額438百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 391円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 66円08銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額   | 科 目           | 金 額   |
|-----------|-------|---------------|-------|
| (資産の部)    |       | (負債の部)        |       |
| 流動資産      | 3,147 | 流動負債          | 2,494 |
| 現金及び預金    | 259   | 支払手形          | 406   |
| 受取手形      | 55    | 買掛金           | 371   |
| 売掛金       | 396   | 工事未払金         | 323   |
| 完成工事未収入金  | 1,397 | 短期借入金         | 450   |
| 商品及び製品    | 653   | 1年内返済予定の長期借入金 | 625   |
| 仕掛品       | 50    | 未払金           | 64    |
| 未成工事支出金   | 21    | 未払費用          | 39    |
| 原材料及び貯蔵品  | 231   | 未払法人税等        | 51    |
| 繰延税金資産    | 56    | 仮受消費税等        | 47    |
| その他       | 26    | 未払消費税等        | 34    |
| 貸倒引当金     | △0    | 未成工事受入金       | 9     |
| 固定資産      | 2,641 | 預り金           | 16    |
| 有形固定資産    | 1,826 | 賞与引当金         | 52    |
| 建物        | 212   | 工事損失引当金       | 0     |
| 構築物       | 1     | 固定負債          | 2,151 |
| 機械及び装置    | 0     | 長期借入金         | 1,122 |
| 車両運搬具     | 2     | 長期未払金         | 110   |
| 工具、器具及び備品 | 68    | 退職給付引当金       | 918   |
| 土地        | 1,520 | 負債合計          | 4,646 |
| 建設仮勘定     | 18    | (純資産の部)       |       |
| 無形固定資産    | 52    | 株主資本          | 1,144 |
| ソフトウェア    | 48    | 資本金           | 411   |
| その他       | 4     | 資本剰余金         | 390   |
| 投資その他の資産  | 763   | 資本準備金         | 386   |
| 投資有価証券    | 445   | その他資本剰余金      | 3     |
| 関係会社株式    | 47    | 利益剰余金         | 462   |
| 関係会社出資金   | 204   | 利益準備金         | 35    |
| 繰延税金資産    | 4     | その他利益剰余金      | 427   |
| 敷金及び保証金   | 12    | 別途積立金         | 530   |
| 工業団地積立金   | 39    | 繰越利益剰余金       | △102  |
| 破産更生債権等   | 4     | 自己株式          | △120  |
| その他       | 10    | 評価・換算差額等      | △0    |
| 貸倒引当金     | △4    | その他有価証券評価差額金  | △0    |
| 資産合計      | 5,789 | 純資産合計         | 1,143 |
|           |       | 負債・純資産合計      | 5,789 |

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金  | 額     |
|--------------|----|-------|
| 売 上 高        |    | 5,894 |
| 売 上 原 価      |    | 4,381 |
| 売 上 総 利 益    |    | 1,512 |
| 販売費及び一般管理費   |    | 1,225 |
| 営 業 利 益      |    | 287   |
| 営 業 外 収 益    |    |       |
| 受 取 利 息      | 0  |       |
| 受 取 配 当 金    | 7  |       |
| 受 取 貸 貸 料    | 13 |       |
| 助 成 金 収 入    | 6  |       |
| そ の 他        | 9  | 38    |
| 営 業 外 費 用    |    |       |
| 支 払 利 息      | 18 |       |
| 為 替 差 損      | 2  |       |
| そ の 他        | 0  | 21    |
| 経 常 利 益      |    | 304   |
| 特 別 利 益      |    |       |
| 投資有価証券売却益    | 1  | 1     |
| 特 別 損 失      |    |       |
| 固定資産除却損      | 0  |       |
| 関係会社株式評価損    | 9  |       |
| 投資有価証券評価損    | 1  |       |
| 事業構造改善費用     | 3  | 13    |
| 税引前当期純利益     |    | 291   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41 |       |
| 法人税等調整額      | 7  | 48    |
| 当 期 純 利 益    |    | 243   |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本 |       |              |       |          |         |
|-----------------------------|------|-------|--------------|-------|----------|---------|
|                             | 資本金  | 資本剰余金 |              | 利益剰余金 |          |         |
|                             |      | 資本準備金 | その他資本<br>剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |
|                             |      |       |              |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |
| 平成28年4月1日<br>期首残高           | 411  | 386   | 3            | 35    | 530      | △345    |
| 事業年度中の変動額                   |      |       |              |       |          |         |
| 当期純利益                       |      |       |              |       |          | 243     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |      |       |              |       |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —    | —     | —            | —     | —        | 243     |
| 平成29年3月31日<br>期末残高          | 411  | 386   | 3            | 35    | 530      | △102    |

|                             | 株主資本 |        | 評価・換算差額等     | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|--------|--------------|-------|
|                             | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 |       |
| 平成28年4月1日<br>期首残高           | △120 | 901    | 0            | 901   |
| 事業年度中の変動額                   |      |        |              |       |
| 当期純利益                       |      | 243    |              | 243   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |      |        | △0           | △0    |
| 事業年度中の変動額合計                 | —    | 243    | △0           | 242   |
| 平成29年3月31日<br>期末残高          | △120 | 1,144  | △0           | 1,143 |

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 3～47年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- (4) 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 8. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## 9. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                                |                    |
|--------------------------------|--------------------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権債務             |                    |
| 短期金銭債権                         | 39百万円              |
| 短期金銭債務                         | 73百万円              |
| 長期金銭債務                         | 110百万円             |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額             | 2,232百万円           |
| (3) 担保に供している資産                 |                    |
| 建    物                         | 186百万円             |
| 土    地                         | 1,519百万円           |
| 合計                             | 1,705百万円           |
| 上記に対応する債務                      |                    |
| 短期借入金                          | 350百万円             |
| 1年内返済予定の長期借入金                  | 302百万円             |
| 長期借入金                          | 467百万円             |
| 合計                             | 1,119百万円           |
|                                | (根抵当権極度額 1,327百万円) |
| (4) 保証債務                       |                    |
| 下記の会社の金融機関の借入債務に対し、保証を行っております。 |                    |
| 奥田電気工業株式会社                     | 30百万円              |

## 損益計算書に関する注記

|             |        |
|-------------|--------|
| 関係会社との取引高   |        |
| 売上高         | 12百万円  |
| 仕入高及び工事外注費等 | 422百万円 |
| 営業取引以外の取引高  | 16百万円  |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び数に関する事項

| 自己株式の種類 | 当 事 業 年 度 期 首 数<br>株 式 (株) | 当 事 業 年 度 増 加 数<br>株 式 (株) | 当 事 業 年 度 減 少 数<br>株 式 (株) | 当 事 業 年 度 末 数<br>株 式 (株) |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 普 通 株 式 | 429,183                    | —                          | —                          | 429,183                  |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |                |
|-----------|----------------|
| たな卸資産評価損  | 107百万円         |
| 貸倒引当金     | 1百万円           |
| 賞与引当金     | 16百万円          |
| 長期未払金     | 33百万円          |
| 退職給付引当金   | 278百万円         |
| 投資有価証券評価損 | 5百万円           |
| 関係会社株式評価損 | 10百万円          |
| 繰越欠損金     | 123百万円         |
| その他       | 13百万円          |
| 繰延税金資産小計  | <u>589百万円</u>  |
| 評価性引当額    | <u>△528百万円</u> |
| 繰延税金資産合計  | <u>60百万円</u>   |

### 繰延税金負債

|              |              |
|--------------|--------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>△0百万円</u> |
| 繰延税金負債合計     | <u>△0百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>60百万円</u> |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称            | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容                            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係      | 取引の内容                    | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------|-----------------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------------|---------------|--------------|---------------|
| 子会社 | ケーブルシス<br>テム建設(株) | 20                    | ケーブルテレ<br>ビシステムの<br>設計、施工、<br>メンテナンス | 所有<br>直接<br>100.00            | 施工、メンテナ<br>ンスの外注依頼 | 機器の販売<br>(注1)            | 12            | 売掛金          | 1             |
|     |                   |                       |                                      |                               |                    | 工事の施工・<br>メンテナンス<br>(注1) | 227           | 工事未払金<br>未払金 | 59<br>0       |
|     |                   |                       |                                      |                               |                    | 賃貸料(注2)                  | 10            | —            | —             |
|     |                   |                       |                                      |                               |                    | 転籍従業員<br>に対する退<br>職金     | —             | 未払金<br>長期未払金 | 13<br>110     |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 機器の販売及び工事の施工・メンテナンスについては市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 317円32銭
- (2) 1株当たり当期純利益 67円45銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載の金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

|                |              |
|----------------|--------------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 玉置浩一 ⑩ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 林浩史 ⑩  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シンクレイヤ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 玉 置 浩 一 (印) |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 林 浩 史 (印)   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンクレイヤ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

シンクレイヤ株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 成 | 田 | 篤 | 彦 | 印 |
| 監査役（社外監査役）   | 葛 | 谷 | 昌 | 浩 | 印 |
| 監査役（社外監査役）   | 渡 | 邊 | 綾 | 子 | 印 |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の剰余金の処分につきましては、次のとおりと致したいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

株主の皆様への安定的な配当を実施するため、別途積立金の一部を取り崩し、以下のとおりと致したいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその金額

別途積立金 200,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 200,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

期末配当につきましては、以下のとおりと致したいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円

なお、この場合の配当総額は、21,627,582円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月29日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やまぐちまさひろ<br>山口正裕<br>(昭和29年8月20日生)   | 昭和57年6月 当社入社<br>昭和63年5月 当社取締役海外事業部長<br>平成元年5月 当社常務取締役<br>平成3年6月 当社専務取締役<br>平成6年5月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成6年9月 愛知電子（中山）有限公司董事長（現任）<br>平成26年10月 奥田電気工業(株)代表取締役社長（現任）<br><重要な兼職の状況><br>愛知電子（中山）有限公司董事長<br>奥田電気工業(株)代表取締役社長<br><当社における地位及び担当><br>取締役社長（代表取締役）                                                                                                                          | 955,030株   |
| 2     | あおやましげゆき<br>青山 繫行<br>(昭和28年11月23日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役技術生産本部長<br>平成12年4月 愛知電子（中山）有限公司董事（現任）<br>平成14年4月 当社取締役S I本部長<br>平成16年10月 当社取締役技術部門担当兼技術統括部長<br>平成17年6月 当社取締役技術統括部長<br>平成18年4月 当社取締役システム統括部長<br>平成24年4月 当社取締役営業推進本部長<br>平成26年7月 当社常務取締役兼営業推進本部長<br>平成27年4月 当社常務取締役<br>平成27年7月 当社常務取締役営業本部長<br>平成29年4月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長（現任）<br><重要な兼職の状況><br>愛知電子（中山）有限公司董事<br><当社における地位及び担当><br>常務取締役営業本部長兼東京支社長 | 33,300株    |

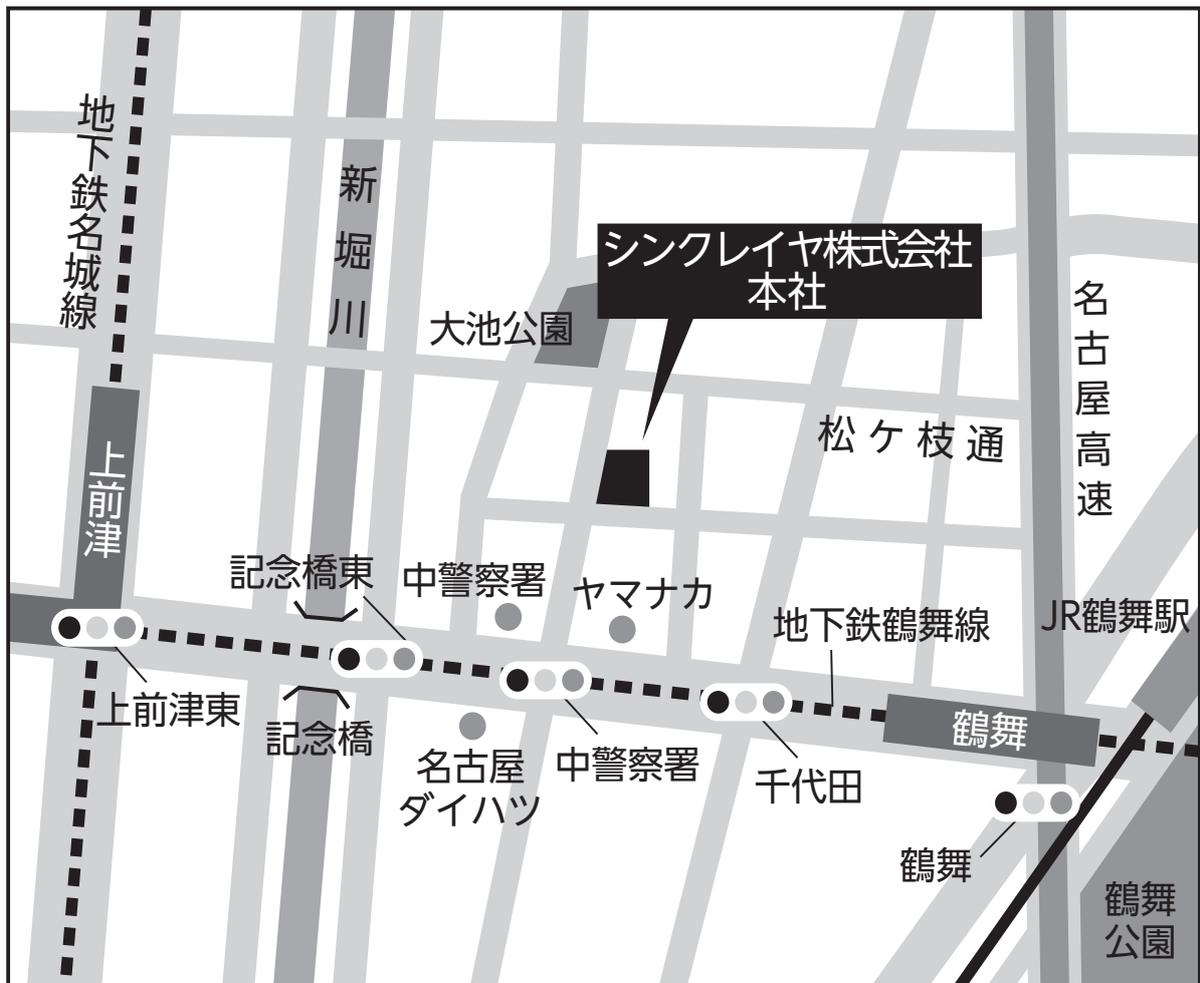
| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | くに え さとし<br>國 江 敏<br>(昭和29年1月15日生)     | <p>平成16年 4月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)より当社出向</p> <p>平成16年 6月 当社監査役</p> <p>平成17年 6月 当社取締役経理部長</p> <p>平成19年 6月 当社取締役管理本部長兼経理部長(出向解)</p> <p>平成21年 4月 当社取締役管理本部長兼管理部長</p> <p>平成21年 4月 愛知電子(中山)有限公司董事(現任)</p> <p>平成25年 4月 当社取締役管理本部長(現任)</p> <p>平成26年10月 奥田電気工業(株)監査役(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>ケーブルシステム建設(株)総務担当取締役<br/>愛知電子(中山)有限公司董事<br/>奥田電気工業(株)監査役</p> <p>&lt;当社における地位及び担当&gt;<br/>取締役管理本部長</p> | 16,700株    |
| 4     | やま ぐち よし たか<br>山 口 嘉 孝<br>(昭和36年3月3日生) | <p>昭和58年 4月 当社入社</p> <p>平成21年 4月 当社製造部長</p> <p>平成25年 4月 当社可児工場長兼製造部長</p> <p>平成25年 6月 当社取締役可児工場長兼製造部長(現任)</p> <p>&lt;当社における地位及び担当&gt;<br/>取締役可児工場長兼製造部長</p>                                                                                                                                                                                                                                            | 109,000株   |
| ※5    | むら やま たけし<br>村 山 猛<br>(昭和32年10月3日生)    | <p>平成5年 9月 株式会社ハーベストン退社</p> <p>平成5年11月 当社入社</p> <p>平成21年 7月 当社管理部長</p> <p>平成26年10月 奥田電気工業(株)取締役(現任)</p> <p>平成28年10月 当社執行役員総務部長(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>奥田電気工業(株)取締役</p> <p>&lt;当社における地位及び担当&gt;<br/>執行役員総務部長</p>                                                                                                                                                                              | 1,000株     |

- (注) 1. 候補者番号「※」印は、新任取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区千代田二丁目21番18号  
シンクレイヤ株式会社 3階会議室  
TEL 052-242-7871



- JR中央線鶴舞駅／地下鉄鶴舞線鶴舞駅①出口より徒歩6分
  - 地下鉄名城線・地下鉄鶴舞線上前津駅②出口より徒歩8分
- ※会場には駐車可能台数が少ないため、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

